

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

子育て世代女性の社会活躍の場創出支援事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道上川郡東川町

3 地域再生計画の区域

北海道上川郡東川町の全域

4 地域再生計画の目標

東川町は、大雪山を望む田園風景が美しい自然豊かな町である。豊かな自然環境のもと良質な地下水が豊富なことから上水道がなく、全戸が地下水により生活している珍しい町である。この恵まれた自然環境や景観を生かし、昭和 60 年に「写真の町」を宣言し、写真によるまちづくりを進めている。写真の町の取り組みは、国内外に独自のネットワークを構築し、東川町への多様なヒト、モノ、コトの流れを生み出しているほか、日本で初となる公立日本語学校の開設などにより、多様な人の流れとネットワークが形成されている。近年では、これらのネットワークを通じて恵まれた自然や生活環境にあこがれた移住者が多く、全国的にも珍しく人口が増加傾向にある。

人口増加は、特に 30 代の転入が全体の 22%を占めるなど子育て世代増加が大きな要因となっている。町では、幼保一元化施設である幼児センターを核に切れ目ない子育て支援の実施により待機児童が 0 になるなど子育て支援に力をいれている。しかしながら、町内には時間が制約される子育て期間中の母親たちが就労や活躍する場が少ない状況にあり、近年の経済情勢から所得が不安定なこともあり、保育等が充実しているにも関わらず、出生者数の増加に活かしきれていない状況にある。また、転入者は地域に知り合いが少なく、育児の孤独化が課題となっており、人口の増加を出生者数の増加につなげるためには、世代を問わずお互いに支えあい、安心して子育てできる環境づくりが課題となっている。一方で、平成 29 年度からは国営事業による水田の大区画化事業が予定されており、農地集積による若い農業者への世代交代の加速により、比較的健康的で知見の深い高齢者のリタイアが想定されており、生きがい対策としての活躍の場の創出が課題となっている。

【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
コミュニティカフェ就業者数	6 人	16 人	31 人
生きがい農園就業者数	0 人	10 人	20 人
コミュニティカフェ年間利用者数	360 人	1,080 人	2,040 人

※数値は累積値

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、コミュニティカフェの運営等により、時間が制約される子育て期間中の母親たちの雇用の場の創出につなげ、所得の向上のほか、活躍の場と仲間づくりによる女性の生きがい創出により、生活の安定と安心した子育てや出産環境の創出につなげ人口の維持・減少緩和を図るもの。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

① 事業主体

北海道上川郡東川町

② 事業の名称

子育て世代女性の社会活躍の場創出支援事業

③ 事業の内容

本事業は、地域の子を持つ母親たちを中心とした活動組織の育成を図り、地域産品を活用したコミュニティカフェの運営により、時間が制約される子育て期間中の母親たちの社会活躍要望を叶えるとともに、雇用の場の創出につなげ、所得の向上のほか、活躍の場と仲間づくりによる女性の生きがい創出により、生活の安定と安心した子育てや出産環境の創出につなげ人口の維持・減少緩和を図るもの。

また、農業をリタイアした比較的健康的で知見の深い農業者や主婦層のパートタイム労働力を取り込み、野菜や果物などの栽培を行い、コミュニティカフェに供給する仕組みをつくとともに、新たな特産品の開発につなげ、自立した取り組みの育成につなげる。

さらに、生まれた子どもに、本町で生産される旭川家具による手作りの椅子を贈る「君の椅子」の取り組みを進め、地域全体で生まれてくる子どもを喜び迎え入れる機運を醸成し、子を持つ希望を持つ誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境の創出を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

生きがい農園で収穫した作物を利用するほか、地域農業者や住民が自ら育てた野菜等を利用し、日替わりで調理に参加する「ワンデイシェフ」制度の導入により、多くの人々が気軽に事業に参加できる仕組みづくりを行うとともに、中間コストを削減し利益率を高める。また、コミュニティカフェ設置場所である文化芸術交流センターが実施する事業と連携し、安定した集客を図ることにより、事業収益を高める。このほか、生きがい農園から町内飲食店への供給販路の確立や特産品作物の試験栽培を進め、販売収入の確保に努め自立した取り組みの育成を図る。なお、カフェの運営に当たっては、提供メニューや営業時間に配慮し町内飲食店との差別化をはかり民業の圧迫とならないよう配慮する

【官民協働】

行政が既存施設の利用許可等により、取り組みの基盤確保を支援し、実施主体の初期投資を軽減する。また、実施主体は、多くの人々が自分のペースにあわせ気軽に事業参加できるよう日替わり参加が可能な事業の仕組みを構築し、持続可能な人材確保に努めるとともに、地域の農協や農業者、商工会、観光協会等と連携し、イベントの実施や地域産品の直接仕入経路の構築、回遊効果の創出を図り、自らの収益確保だけでなく、地域産品の消費拡大と地域経済の拡大につなげる。このほか、飲食店経営や公共施設管理、まちづくり事業など多角的なノウハウを持つ事業者が、事業主体の取り組みに対し指導、サポートを行い、自立化に向けた民間ノウハウの注入を行う。

【政策間連携】

東川町が実施する定住促進施策や、子育て支援施策、農業や家具生産業などの地域産業振興施策と連携し、今回申請する事業の実施を通じて雇用の創出や、地域産業の振興、人口の維持・減少緩和、地域経済の好循環の創出につなげる。

【地域間連携】

同じ旭川家具の生産地として木工産業の振興や、時間の限られた女性の働く場所等同様の課題を抱える近隣市町と連携し、参加人員や訴求製品の裾野

の拡大を図ることで、多様なニーズへの対応や個人負担の軽減による組織力強化、より多様な交流の促進を図り、取り組み成果を圏域全体へ波及させる。

【その他の先導性】

本町は全国的にも珍しく人口が増加傾向にあり、特に 30 代の子育て世代が増加している。本事業はこれらの強みを活かし、現在は働き場所が少ない、社会進出要望をもつ女性や、知り合いの少ない転入者、比較的に健康な高齢離農者たちに対しそれぞれ活躍と交流の場を創出することで、誰もが切れ目なく自分の生活に合わせて働くことができる環境を生み出すとともに、活動を通じて参加者の新たな技能やノウハウの取得、ネットワークの構築につなげ、組織からの自立化につなげることで、働き場所の循環とさらなる創出を生み出すことができるなど、人口規模の小さな農村部における持続可能な人口の維持・減少緩和対策のモデルケースの先進的事例になりうるものである。

⑤ 重要業績指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
コミュニティカフェ就業者数	6 人	16 人	31 人
生きがい農園就業者数	0 人	10 人	20 人
コミュニティカフェ年間利用者数	360 人	1,080 人	2,040 人

※数値は累積値

⑥ 評価の方法、時期及び体制

写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、外部有識者を含めた検証機関を構築し、平成 29 年 5 月に事業評価指標をもって事業の効果を測定する。また、町ホームページにより結果を公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 79,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 写真文化首都創生館整備事業

事業概要：写真文化首都創造の核施設として、東川町に蓄積された「写真、家具デザイン、大雪山」文化のアーカイブス化と情報発信をはじめ、地域製品の消費拡大、デザインスクールの実施、住民同士や地域外からの多様な来訪者との交流拠点となる複合施設として整備し、国内外に向けた情報発信、地域製品の消費拡大、地域コミュニティの向上を図る。

実施主体：北海道上川郡東川町

補助制度：なし

事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するため、毎年度各指標の集計を行い、外部有識者を含めた検証機関において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標 1

コミュニティカフェ就業者数については、東川町が毎年 3 月 31 日時点で施設運営者の管理簿により把握する。

目標 2

生きがい農園就業者数については、東川町が毎年 3 月 31 日時点で施設運営者の管理簿により把握する。

目標 3

コミュニティカフェ年間利用者数については、東川町が毎年 3 月 31 日時点で施設運営者の管理簿により把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
コミュニティカフェ就業者数	6 人	16 人	31 人
生きがい農園就業者数	0 人	10 人	20 人
コミュニティカフェ年間利用者数	360 人	1,080 人	2,040 人

※数値は累積値

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、東川町が5月末日時点で、町ホームページにより公表する。